



社団法人プレハブ建築協会 年頭所感

社団法人 プレハブ建築協会
会 長 樋 口 武 男

2008年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

昨年は新潟・能登半島において地震による大きな被害が発生しました。災害発生時の被災地復旧支援は、当協会の果たすべき重要な役割のひとつでありますが、特に中越沖地震では新潟県から仮設住宅1222戸の建設要請を受けお引渡しいたしました。被害にあわれた皆様に改めてお見舞い申し上げますとともに、支援活動に対して多大なご協力をいただきました。会員企業の皆様にお礼申し上げます。

国内景気は、ゆるやかな成長基調を続けておりますが、米国のサブプライム問題による信用収縮への懸念から株価は下落傾向となり、為替相場も円高・ドル安に振れるなど先行き不透明感が強まりました。また原材料の高騰や、6月に施行された建築基準法改正を引き金にした住宅着工急減が、われわれの業界だけでなくさまざまな分野でマイナスの影響を及ぼしました。

さらに一部企業が起こした耐震偽装・耐火材偽装の問題など、安全・安心の住まいづくりから逸脱した事件が起き、消費者心理を冷やす結果になりました。本年4月には住宅瑕疵担保履行法が施行されますが、すでに改正された建築基準法や建築士法の規制強化とともに消費者保護に対するわれわれの責任はさらに重くなります。住宅事業者として法令遵守、コンプライアンスの徹底、再度原点に戻り、消費者のためにきめ細かく、あたりまえのことをあたりまえに行うことを基本姿勢に、安全・安心な住まいを提供していかねばならないと思います。

また本年7月には、環境をテーマに洞爺湖サミットが開催されますが、生活関連分野での二酸化炭素の排出量を抑制していくこともわれわれにとっては大きなテーマになっております。業界をあげて省エネルギー改修促進税制の創設を要望してありますが、当協会としては、独自に会員共通の環境負荷低減目標を掲げて実践してまいりました。会員企業が供給した住宅における年間CO₂排出量削減効果は、2006年度通期の実績で居住・生産段階で前年度比1.3ポイント減の約2万t、容積に換算して東京ドーム9個分相当(1073万m³)になっており、今後さらに削減を進めてまいります。

部会活動においては、P₃建築部会ではPC工法の品質確保のため従来のPC部材品質認定と構造審査事業を本年も継続し、より安全・安心な工業化建築の供給を目指したいと思えます。また教育委員会では、プレハブ住宅コーディネート制度の普及によって住宅事業に携わる人材の底上げをはかるとともに、当協会が主催する住宅産業CS大会、プレハブ品質向上講習会を通じて参加者の顧客志向を高め、CS意識の向上を目指してまいります。

昨年は、長寿命化住宅(200年住宅)の議論が本格的にスタートしました。われわれは、かねてより住宅は耐久消費財ではなく国民の生命財産を守る器たる社会的資産であると申し上げてきましたが、今後、財政再建の道筋の中で消費税の引上げが議論されることとなりますが、住宅業界が国の施策である200年の長寿命化住宅を推進することにより、良質な社会的資産の創造がはかられ、懸案の住宅に対する消費税減免への道すじをつげられるものと確信いたします。今後も各業界団体と連携して住む人の立場に立った提言を行ってまいりますので引き続きご支援ご協力いただきますようお願いいたします。

末筆ではありますが、会員各社の皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

以上